

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2)

計画体系コード	2-2-2			事業名	産業人材の育成事業		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)	
就職者数(累計)	944人	1,877人	2,197人	2,561人	2,934人	3,000人	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
市民との連携、市民参加 (該当なし)							
企業等との連携・協働 [資金協力] } コールセンター等の企業誘致を促進する補助金により、新規雇用を増大する要因となっている。 [人材協力] } [情報協力] } パッケージ事業は経済団体等と協議会を設置し、協働して人材育成事業の実施に当たっている。 [その他の協力]} 市民・企業等が参加しやすい環境づくり (該当なし)							
評価(成果)			課題				
厳しい雇用情勢にも関わらず、新パッケージ事業によって、320人もの雇用を創出できたことは、本市にとって大きな成果であると考えている。なお、事業利用者についても、参加企業数354社(達成率154%)、参加求職者3,208人(達成率207%)と目標を大きく上回ることができた。			新パッケージ事業の着実な事業展開と雇用創出 本事業は、平成20年6月25日に事業採択が決定し、同年8月から事業を開始した。全額が国費で賄われるが、就職者数の目標達成が次年度以降の事業継続の条件となる。20年度は、協議会構成員の連携のもと、目標を上回る成果が得られたが、21年度の雇用情勢は景気低迷の影響をまともに受けることから、さらに厳しい状況になることが見込まれる。引き続き協議会構成員の連携のもと、効果的な事業を実施し、成果を上げていく必要がある。				
新パッケージ事業と本市が取組む産業振興施策及び人材育成事業(IT、バイオ、コンテンツ、コールセンターなどの企業誘致と人材育成の事業)を併せて実施したことによって、IT、コールセンター等の企業誘致の要因の一つになるとともに、本市事業でも就職者3,829人の成果があり、事業の相乗効果と考えている。			企業の採用意欲を高めるため、企業ニーズを踏まえ的確な人材育成事業を行う必要がある。				
今後の事業の予定・方向							
新パッケージ事業(平成20年8月より事業開始 H20実績 事業参加企業 354社 参加求職者 3,208人 就職者320人) H21計画数 参加企業数 250社 参加求職者 2,065人 就職者 364人 参考 H20～22年度の3カ年で雇用創出1,013人 総事業費 約360百万円							
本市独自事業(IT、バイオ、コンテンツ、コールセンターなどの企業誘致と人材育成の事業)【再掲】 第2次新まちづくり計画に沿って、各年度予算計画を立て、着実に実施していく。 平成21年度は、就職者目標数 774人							

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

計画体系コード		2-2-2		事業名	産業人材の育成事業		
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	-	-	-	-	-	
	財源内訳						
	国・道支出金						
	市の債						
予算	事業費	0	0	0	-	0	
	財源内訳						
	国・道支出金	0	0	0		0	
	市の債	0	0	0		0	
実績	事業費	0	0	-	-	0	
	財源内訳						
	国・道支出金	0	0			0	
	市の債	0	0			0	
事業費の進捗率		(H19実績事業費 + H20実績事業費 + H21予算事業費) / (計画事業費)				-	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)							
(全体) 本市の取り組みに加え、新パッケージ事業を受託し実施することで、平成22年度末の累計目標値(就職者3,000人)を迅速かつ確実に達成していく。							
[19年度] 国の事業は概ね計画通り実施した。市独自事業は目標値を上回る成果となった。							
[20年度] 国及び本市独自の取組みは、目標値を上回る成果となった。							
[21年度] 国及び本市独自の取組みは、概ね計画通りに実施する予定。							